

●基本情報

事業名(取組名)		戸籍事務費			評価番号	5-4-12-3(1)	
担当課		住民課	係	記録係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営				項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営				目	【01020301】戸籍住民登録費
						事業	戸籍事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	戸籍法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステムの維持・管理を適切に行っている。				

●実施 ～D0～

事業業績	事務の効率化を図るため、戸籍システムの改修、維持管理を行った。また、戸籍受付帳を磁気ディスクにより適正な運用管理を行った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	11,303,200 円	10,401,200 円	3,164,310 円
		13 使用料及び賃借料	4,923,504 円	4,923,504 円	6,258,496 円
		17 備品購入費	円	935,000 円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		16,226,704 円	16,259,704 円	9,422,806 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	6,688,000 円	6,655,000 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,793,700 円	2,174,350 円	2,174,000 円
	一般財源	7,745,004 円	7,430,354 円	7,248,806 円	
事業費 計		16,226,704 円	16,259,704 円	9,422,806 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者が行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図ることができるとため今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し運用を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		住民登録費			評価番号	5-4-12-3(2)	
担当課		住民課	係	窓口係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営				項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営				目	【01020301】戸籍住民登録費
						事業	住民登録費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	住民基本台帳法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行う。 マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票、印鑑証明書の取得の促進を図る。				

●実施 ～D0～

事業業績	正確性と効率化を推進するため、定期的にバージョンアップを行うなど、コンピュータシステムを適正に維持・管理し運用を図った。 また、マイナンバーカード交付時に、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得できることを説明しコンビニ交付の促進を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	円	638,000 円	1,786,400 円
		13 使用料及び賃借料	円	10,119,032 円	9,020,770 円
		17 備品購入費	円	円	61,600 円
		18 負担金、補助及び交付金	690,963 円	690,963 円	690,963 円
			円	円	円
	その他	円	円	円	
事業費 計		690,963 円	11,447,995 円	11,559,733 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	638,000 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	2,874,300 円	2,717,300 円
	一般財源	690,963 円	7,935,695 円	8,842,433 円	
事業費 計		690,963 円	11,447,995 円	11,559,733 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営を図った。 また、マイナンバーカードを用いることで、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得できることを啓発し、コンビニに誘導することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要だが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要がある。 また、コンビニ交付の啓発は担当課で行う必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 マイナンバーカードによるコンビニ交付を啓発していくことにより、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営を図ることができる。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化を図ることができることから今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し、コンビニ交付を活用することにより、行政事務の効率化を図って行くことから現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		住民登録費			評価番号	5-4-14-2	
担当課		住民課	係	窓口係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計		
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款		
	施策	【14】窓口サービスの充実			項		
	主な取組	②効率的な窓口処理の推進			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	来庁者の待ち時間短縮のため、効率的な窓口処理を推進した。				

●実施 ～DO～

事業業績	窓口に設置した番号札発券機やコンビニ交付の活用により窓口業務の効率化を図った。 また、おくやみ窓口を設置し、遺族の手続きをワンストップで行うことにより、窓口業務の効率化と待ち時間の短縮を図った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	窓口を導入した番号札発券機やコンビニ交付を活用し、待ち時間を短縮できた。 おくやみ窓口を設置し、遺族の手続きをワンストップで行うことにより、窓口業務の効率化と待ち時間の短縮を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	窓口業務のため、町が主体となるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	コンビニで、休日でも住民票や印鑑登録証明書の交付が受けられることを広報し、戸籍等、コンビニ交付の種類を増やすことによって、来庁者をコンビニに誘導し、待ち時間の短縮を図れ、サービスの充実に繋がる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない
	理由	窓口での待ち時間の短縮や窓口事務の効率化には、コンビニ交付や番号札発券機の活用が必要である。 また、おくやみ窓口の設置も住民の方の待ち時間短縮の一端を担っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
	理由	窓口業務のため統合連携は見込めない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	事業費が人件費のためコストの削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある
	理由	☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 継続して住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付の推進や、窓口の番号札発券機、おくやみ窓口の活用により、待ち時間の短縮を図って行くことから現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		夜間窓口業務			評価番号	5-4-14-3	
担当課		住民課	係	窓口係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	
	施策	【14】窓口サービスの充実				項	
	主な取組	③夜間窓口業務の実施				目	
						事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	ブルダウン 選択	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	毎週水曜日午後8時15分まで窓口を延長し、各種証明書の発行とパスポートの交付を実施する。（マイナンバーカードについては、午後7時まで交付する。）					

●実施 ～D0～

事業業績	毎週水曜日午後8時15分まで窓口を延長し、各種証明書の発行を行った。（マイナンバーカードについては、午後7時まで交付した。）				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 会社勤め等で通常の開庁時間に来庁できない人のためにも、夜間窓口は有用であり、窓口サービスを充実をさせるものである。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 窓口業務のため、町が主体となるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 会社勤め等で通常の開庁時間に来庁できない人のためにも、夜間窓口は有用であり、来庁者が年間228人あったことから町民にとって必要であり、継続することが妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 窓口業務のため統合連携は見込めない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き夜間窓口業務を継続実施し、住民の利便性を確保していくため現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		マイナンバーカード交付事業			評価番号	5-4-14-4
担当課		住民課	係	窓口係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	
	施策	【14】窓口サービスの充実			項	
	主な取組	④広報紙などによるマイナンバー制度の周知			目	
			事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	窓口での案内や広報等を使い、住民へのマイナンバー制度を周知を図り、マイナンバーカードの普及を推進する。					

●実施 ~D0~

事業業績	窓口での案内やポスター、リーフレット等を使い、住民へのマイナンバー制度周知した。 また、町公式ホームページにマイナンバーカードの申請方法やマイナポイント事業について掲載し、マイナンバーカードの普及を図った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 マイナンバーカードを取得することで、役場が閉庁している土日祝日でも住民票、印鑑証明書をコンビニで取得することができるなど町民の利便性が向上した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 広報活動のため、町が主体となるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 マイナンバーカードを持つことのメリットを広報することで、普及率を向上させる可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 マイナンバーカードの取得率は全町民の約8割なため、今後も継続していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 広報活動のためコストの削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続きマイナンバー制度の周知を図り、マイナンバーカードの普及を推進する必要があるため現状維持とする。